

日本測量協会創立70周年を迎えて

会長 清水 英範

日本測量協会は1951(昭和26)年1月13日の創立から、翌年の社団法人化、2013(平成25)年の公益社団法人への移行等を経て、今年70周年を迎えることができました。これもひとえに、会員の皆様をはじめ関係各位の多大なるご支援、ご協力の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

わが国では戦後、国土の再建と経済復興のため、膨大かつ多種多様な測量事業が必要とされました。また同時に、それらを担う有能な技術者の育成が急務でありました。こうして1949(昭和24)年、測量事業を正確かつ効率的に実施するべく測量法が制定され、これにより測量士・測量士補の国家資格制度も創設されました。これを大きな契機とし、産官学の有志によって創立されたのが当協会です。

当時は、1949年に土地改良法、50年に水路業務法、国土総合開発法、土地家屋調査士法、51年に国土調査法が制定されるなど、測量技術者の活躍の場が急速に拡大していく時期でした。また、51年にサンフランシスコ平和条約が調印、翌年発効され、わが国は主権を回復しました。測量・調査のための空中写真の撮影も再開することができました。このように、当協会の創立は実に時宜を得たものでした。

それから70年、測量界は大きく発展しました。空中写真測量は地形図の作成、土木事業のための測量・調査等を通し、戦災復興と高度経済成長に貢献しました。1970年代以降、宇宙測地システム、衛星測位システム、衛星リモートセンシング、レーザ測量、デジタル写真測量、トータルステーション、地理情報システム等の新技術が次々に萌芽し、それらが相互に結合しながら、また関連技術を融合させながら、測量技術は飛躍的に進化しました。わが国は安定・低成長時代に移行しましたが、都市・生活基盤の整備、国土の均衡ある発展、高度情報化、国際・グローバル化等、政策課題は広がっていきました。不幸にして、幾たびが大災害にも見舞われました。測量界は新技術を駆使して情報化社会の進展を支えるとともに、各種の公共事業や施策の推進、災害復旧・復興等に寄与しました。

日本測量協会はこの間、会員相互の交流、新技術の導入と普及、技術者の継続教育、高度技術者の育成と資格認定、測量成果の品質確保、災害復興支援、測量技術者の社会的地位の向上等を目的に、様々な活動を鋭意遂行してきました。これらの活動を通し、測量界の発展の一翼を担うことができたと考えています。もちろん、経済の低迷、公共事業の抑制、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等により、当協会にも厳しい時代がありましたが、皆様にご支援をいただきながら、これを乗り越えてきました。

わが国はいま、深刻化する財政の逼迫、少子・高齢化と人口減少といった厳しい現実の中で、大規模自然災害をはじめ、迫りくる様々な脅威からいかにして国民の生命と財産を守り、またその上で、いかにして国民生活の向上と経済の持続的成長を成し遂げていくのかを大きな課題としています。測量界は、国民生活と経済を根底で支えているという自負と使命感をもって、事業の一層の効率化と合理化、そのための技術革新と人材育成等に努め、これらの課題に率先して対応、貢献していかなければなりません。

日本測量協会は、このような観点から、現在取り組んでいる活動を一層充実させていくとともに、必要に応じて活動の再編・強化を行い、公益社団法人として測量界、国や社会の発展のために、力を合わせて邁進していくつもりです。引き続き、皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。